

【韓国労働ニュース】

2018年11月前半号（1日～15日）

- 1日 民主労総「1人でも朝鮮訪問が許されなければ、共同行事全体に不参加」
- * 統一部が金剛山南北共同行事の民主労総の参加団のうちの4人に『朝鮮訪問不許可』を通知した。民主労総は「たった1人でも訪問を許さない場合、参加団全員が参加しない」とし、選別的な訪問不許可通知の撤回を要求した。韓国労総は「正当な理由もなく不許可とし、祖国統一のための南北労働者会議を霧散状況にした」と糾弾した。
- 韓国労総委員長「女性幹部、労働界を超えて韓国のリーダーになれ」
- * 傘下組織を対象に女性幹部の指導力向上教育をする。キム・ジュヨン委員長は「労組は本当に国民と共にする新しい運動方式を模索しなければならない」と強調した。
- 政府の1453公共機関の採用不正を全数調査・・・確認されれば採用取消し
- * 採用不正の常時監査のために、政府の関係部署が合同で『公共機関採用不正根絶推進団』を構成して、正規職転換まで含む採用全般を実態調査する。
- 労働界・市民団体、採用段階別の性別比の公開を要求
- * 採用性差別撤廃共同行動は、「国民・ハナ銀行に続いてサムソン・ハンファ・グループの金融系列会社にまで性差別採用の疑惑が生じている」として、政府に採用段階別の性別比の公開を義務化する対策を要求した。
- 大学生が感電死した CJ 大韓通運ターミナルでまた死亡事故
- * 大学生が感電死して3ヶ月にもならないCJ大韓通運で、死亡災害が発生した。雇用労働部が特別勤労監督をした事業場で連続して労災事故が起きて批判が出ている。
- 労働部『環境美化員の労災予防』の企画監督
- * 2015年から昨年までの3年間に、車両から転落したり清掃車に挟まれるなど、環境美化員の事故が1822件発生し、18人が死亡した。
- ジョブ・ワールドの労働者「大統領府・労働部が答えるまで闘争水位を上げる」
- * 雇用労働部傘下の公共機関・ジョブ・ワールドが、職業体験講師を直接雇用せず、子会社で雇用する方針を強行し、「組合員160人が集団解雇の危険に面している」として労働者が闘いを強めている。
- 二大労総、毀損された強制徴用労働者像を復旧
- * 大法院が日帝強制徴用被害者の損害賠償請求を受け容れたが、判決の前に労働者像が毀損されたことが分かり、労働界と市民・社会団体が毀損された石碑を復旧して参拝した。
- 白血病に最大1億5千万ウォン補償、退職者も全員支援・・・サムソン仲裁案
- * サムソン電子半導体工場の白血病など職業病被害紛争を解決するために調整してきた調停委員会が「1年以上働いた被害者全員に補償」という原則を決めて当事者に通知した。サムソン電子器興事業場の半導体・LCD生産ラインで1年以上働いて関連疾病に罹った全員を、被害補償支援対象に決めた。サムソン電子とパノリムは仲裁委員会の仲裁案をすべて受け容れる意向を明らかにした。
- 「宗教・良心的兵役拒否は正当」・・・論争を終わらせた大法院
- 2日 文在寅大統領「包容国家は私たちが行かなければならない時代の使命」

* 大統領が施政演説で「所得主導成長・革新成長・公正経済で、共に良く暮らせる包容国家に向かう」と明らかにした。平和な韓半島には「奇跡のように訪れた機会であり、決して逃してはいけない機会」と強調した。

サムソン電子サービス、修理・設置技士 7800 人を来年 1 月に『直接雇用』

* 4 月に労使双方が協力業者所属の職員を直接雇用すると発表し、最終合意に至った。

検察、労働部の前・次官と前・ソウル地方雇用労働庁長の拘束令状を請求

* 2013 年にサムソン電子サービスの不法派遣を隠蔽した疑惑を受けている。

ソウル交通公社労組、言論仲裁委に朝鮮・中央・東亜を提訴

* ソウル交通公社労組が保守マスコミの虚偽・歪曲報道を言論仲裁委員会に提訴し、損害賠償を請求した。「保守マスコミが正規職転換政策と民主労総・ソウル交通公社労組を蔑視し、誹謗する悪意的な狙い撃ち報道を量産している」として法的責任を問う。

雇用部、『職員暴行』ヤン・ジノの会社 5 ヶ所に特別勤労監督

* 職員を暴行する映像がメディアに公開されて社会的な公憤を買った「韓国未来技術」の会長が所有する 5 つの会社に、雇用労働部が特別勤労監督を行う。「職場内のいじめ根絶の重要性が社会的に浮上した中で、退職した職員を会社に呼んで無差別に暴行し、職員に苛酷な行為を強要するなど、社会的に物議を醸したことへの特別措置」とした。

4 日 経済社会労働委員会、民主労総抜きで 22 日に公式スタート

世界は今『職場内甲質』との戦争

* 『職場甲質 119』が、10 月 1 ヶ月間で身元が確認された eメールの情報提供に、猟奇的な甲質を行ったヤン・ジノ韓国未来技術会長の名前を付けた『ヤン・ジノ』事例が 23 件あったと明らかにした。海外では既に『職場内いじめ』は重要な社会的問題と認定され、防止するための法案が次々導入されている。日本には職場内いじめを防止する法律はないが、上司が部下をいじめる『パワハラ』を防止する社内規定を新設する会社が増えている。

5 日 党・政・青、「定期国会で改革民生法案の通過に主力」

* 私立幼稚園の不正根絶と児童手当の拡大、小商工人・自営業者支援などの改革民生立法の通過に力を入れる。大統領の「包容国家に進む」とした国会施政演説の後続措置に関する予算確保にも力量を集中する。

ソフトバンク・日産自動車など 112 の日本企業、青年人材就職支援に『注目』

* 日本の有名企業 112 社が韓国青年人材 700 人余を迎え入れるために訪韓する。労働部と大韓貿易投資振興公社、韓国産業人材公団が『2018 日本就職博覧会』を共同主催する。

労災死亡事故が続く宅配占有率 1 位、CJ 大韓通運の遅れた安全管理

* 国内最大の宅配会社である CJ 大韓通運の物流センターで、3 ヶ月で労働者 3 人が死亡するなど、最近 3 年間で 7 人が死亡した。労働者団体はこれらの死に対する責任が下請け業者だけに転嫁されているとし、元請けの CJ 大韓通運を再び検察に告発した。

職場内性暴行のターゲット・・・専門職女性も例外ではなかった

* 韓国女性弁護士会が『専門職女性の職場内セクハラ・性暴行実態調査』結果を公開した。弁護士・医師・記者・教授・会計士など、いわゆる専門職の女性たちも相当数が職場でセクハラ・性暴行被害に遭っている。これらの大部分は問題提起できず、うつ病などの二次被害を体験した。民間企業を含む専門職女性全般に対する実態調査は今回が初め

て。

6日 与・野・青協議体の「弾力勤労制拡大」合意に、『議論百出』

＊文在寅大統領と与野5党の院内代表が弾力勤労制を拡大する立法に合意し、労働界は勤労基準法の週52時間上制限を無力化すると反撥している。

フェイクニュースより統制しようとする政府がもっと危険

＊現在の国会に発議されているいわゆるフェイクニュース規制法案は22個にもなる。抑圧的政策で、民主主義の後退を心配する声が大きくなっている。

鉄道労使、定員3千人余り増員に暫定合意

＊鉄道労使が今年の賃金交渉に暫定合意して鉄道労組がストを保留した。最大の争点だった定員問題は3千人余りの増員に合意した。

「だまされたロウソクの民意を守ろう」・・・12月1日『全国民衆大会』開催

＊ロウソク課題の実現を早めるために進歩民衆陣営が今年5月に結成した『民衆共同行動』が、12月に大規模民衆大会を開催すると宣言した。「現政権と国会はロウソク民意を制度的に後押しできず、むしろ逆行している」と指摘した。

検察、法院行政処から『判事ブラックリスト』の人事資料を一部確保

7日 私の組織から性平等賃金を実践しよう

＊韓国労総が性別・雇用形態別の同一労働同一賃金実現のために、女性家族部が用意した性平等賃金ガイドラインを会員組合に配布した。各会員組合が団体協約で自分の職場の男女賃金格差解消に寄与して欲しいという意味。

ソウル交通公社労組「労働時間を短縮して青年雇用1743個を創ろう」

＊1990時間の年間平均労働時間を1800時間に縮小すれば、青年雇用を増やすことができるという提案。今年の賃金・団体交渉でこのように要求している。

サムソンの不法派遣隠蔽疑惑の前・労働部幹部の令状は棄却

無労組サムソンに労組結成の風・・・サムソン火災の出動技士が労組結成

＊1件当たりの手数料を受け取る特殊雇用職の現場出動技士が、雇用不安を解消して処遇を改善するために事務連帯労組に加入し、サムソン火災に直接雇用を求めるとした。

現代車労働者「光州型雇用事業に反対」

＊現代自動車の参加を前提に進められている光州型雇用事業で、光州市と現代車の労働者が対立している。文在寅大統領と与野党5党の院内代表が参加する国政常設協議体は「光州型雇用の定着に超党派的に支援する」という内容に合意した。支部は△現代車労使当事者の意見排除、△所得主導成長論に背反、△労働界の参加制限、△軽自動車市場(14万台)飽和の問題があると指摘している。

地方自治体の非正規職、極めて危険な作業環境に曝されている

＊民主連合労組が主催した『自治団体非正規労働者の安全に働く権利報告大会』で「道路保守員が除雪作業で使う塩化カルシウムや、漏水復旧班が使うアスファルトには化学物質が混ざっているのに、教育や関連の健康診断をしていない」と指摘した。

造船の景気不況で実績圧力、下請け会社の工場長の脳梗塞は『産業災害』

警察、『職員暴行・暴言』で「韓国未来技術」のヤン・ジノ会長を逮捕

8日 市民の目で安全・不平等のないソウルを作る

*ソウル市は『安全都市ソウルプラン』を公開した。『安全不平等』を解消するため、労働者と低所得層・障害者・年配者など、対象別オーダーメイド型政策を開発する。2022年まで5ヶ年計画で11兆ウォンの予算を用意した。

ミャンマー移住労働者の取り締まり中の死亡は社会的殺人

*8月22日、法務部の取り締まり中に未登録移住労働者が墜落死した事件に、警察が過失はなかったという結論を出し、市民・労働団体が真相究明を要求している。

会社の甲質、公益申告者に報償金1億3882万ウォン

*国民権益委員会は公益申告制度の活性化のために、15人の公益申告者に1億3882万ウォンの報償金・救助金を支給した。賞味期限が過ぎた製品を販売したマートを告発した公益申告者が772万4千ウォン、代理店主に毎月実績を強要して甲質を行った食品会社を告発した公益申告者が1億220万ウォンを受け取った。

大法院「労働者集会妨害ための『偽装集会』は集会ではない」

*『偽装集会』は法が保障すべき集会ではないので、これを妨害しても集会妨害罪ではないという判決が確定した。

一つの会社に二つの正規職、半分は子会社行き？ 新種の差別に苦しむ労働者

強制徴用被害者の損賠二審、今月中に宣告・・・大法院判決で下級審も審理再開

9日 26回全泰壺労働賞、移住労働者労組を選定

*移住労働者の労働人権向上闘争で全泰壺精神を実践した。

国会、弾力勤労制の拡大の『年内立法』を加速化

*共に民主党、自由韓国党、正しい未来党が弾力勤労制を拡大する勤労基準法の改正を年内に完了するとした。共に民主党院内代表は「労使間の合意が不可能だと判断すれば、国会で処理する」と話した。

朴権恵もためらった労働改悪を労働尊重政府が断行

*政府と国会の弾力的勤労時間制の単位期間拡大の強行に、労働界からの反撥が激しい。ロウソク革命で誕生した政府が朴権恵政権よりも厳しい労働改悪を行うという批判。

二大労総委員長が緊急会合「弾力勤労制拡大に共同対応」

*民主労総と韓国労総が、政界と政府が推進中の弾力勤労制の単位期間拡大に反対の声を挙げて共同対応する。両労総の委員長は「文在寅政府の労働政策が後退している」。「国会の強圧的で一方的な弾力勤労制の拡大・改悪を防ぐことに、両労総の立場と意志に差がないことを確認した」。経済社会労働委員会への参加を巡って両労総は刺々しかったが、共同対応のための席が用意された。

労働法律団体「労働部傘下のジョブ・ワールド、間接雇用維持は矛盾」

*ノノモと民弁・労働委、民主労総法律院などは「労働部の傘下機関が間接雇用を維持しようとする態度は、納得することも容認することもできない」とした。

移住労働者、登録に関係なく労組する権利を保障しなければ

*人権委は国連人種差別撤廃協約の国内での履行状況に対するモニタリングと、国家人権機構としての意見を表明した独立報告書を、国連人種差別撤廃委員会に提出した。「登録の有無に関係なく、移住労働者に労組する権利を保障し、劣悪な労働条件と賃金差別

を是正すべきだ」という意見を出した。

20万人の家電製品設置・修理労働者の『労働環境改善』が話題として浮上

* サービス連盟は家電・通信サービス労働者の労働権保護のための証言大会を行った。連盟は全国家電・通信サービス労組を準備中で「家電通信サービスの産別労組を作って、設置・修理部門の労働環境を改善する闘いを本格化する」とした。

「解職者原職服職、労働三権争奪」公務員労組が15年振りに大規模年休闘争前・最高裁判事が朴槿恵大統領府と行った『強制徴用訴訟の妨害工作』

* 検察が、朴槿恵政府の時期に、大統領府と日帝強制徴用被害者の損害賠償請求訴訟の再上告審判決の遅延・妨害に関与したチャ・ハンソン前最高裁判事を召還・調査した。

年休出して大法院に集結した全国の法院公務員たち「積弊法官を弾劾せよ」

* 全国の法院の公務員が年休を出して大法院の前に集まり、『司法壟断の主犯・梁承泰・前大法院長の拘束と積弊法官の退出』を叫んだ。

「労働者歴史ハンネ」が博物館の建設を推進

* 労働者歴史ハンネ（ハンネ＝一筋の流れ）は「資料館を拡張して来年1月に常設展示館を開館し、5月に民主労働運動のアイデンティティを見られる博物館を建設する。2008年に創立したハンネは、全労協や民主労働運動の資料を収集・管理している。関連資料はもちろん闘争物品と写真・映像など20万件の資料を所蔵している。各種の博物館はあるのに労働博物館はないので、多くの人に労働運動の歴史を正しく見せるためとした。

11日 全教組委員長選挙は三つ巴戦・・・12月5日～7日に選挙

* 委員長、首席副委員長のランニングメイトで行われる。（訳註：記号2番の梁民朱首席副委員長候補は今年の定期訪日団の団長）

日本政府、『徴用』の代わりに『旧朝鮮半島出身労働者』・・・強制性を排除

* 日本政府が徴用被害者の名称を『旧朝鮮半島出身労働者』に一元化することにしたとNHKが報道した。自発性を強調する意図で、強制動員の性格を持つ『徴用工』とは全く意味が違う。

12日 民主労総労働者大会で「私たちが全泰壹、社会改革の主体」宣言

* 民主労総が10日に『全泰壹烈士精神継承2018全国労働者大会』を行い、労働者6万人余りが参加した。委員長は「ILO核心協約批准と労働法改正、国民年金改革と非正規職撤廃のゼネストで、社会大改革を成し遂げる」と話した。「我々は機械ではない」と叫んで散華した全泰壹烈士の精神を継承するために集まった労働者は、ロウソク革命で誕生した政府を自認した文在寅大統領が、労働改悪の流れを引き継いでいると批判し、21日のゼネストを予告した。

政府- 公務員労組「解職者問題年内解決」に共感

* 政府と公務員労組が、過去に労組活動を理由に解職された公務員136人復職のためのワシントン交渉を再開する。労組事務局長は「行安部長官との面談で、年内に解職者復職問題を解決するために実務交渉を始めることで合意した」と話した。

非正規職労働者100人、大統領に面談を要求

* 非正規職労働者が派遣法・期間制法撤廃、不法派遣使用者処罰、公共部門非正規職の正規職転換を求めた。大統領府前の噴水台広場まで行進した後、座込み場を設置した。

13 日 弾力勤労制の拡大論議、国会環境労働委で火が点く

*イ・ジョンミ正義党議員は「雇用労働部には、6ヶ月に拡大する場合に発生する問題に何らの対策もない」と批判した。労働部長官は「準備中」としか答えなかった。

代行運転労働者の『労組する権利』…ソウル市が受け容れ

*ソウル市が特別雇用労働者が作ったソウル地域代行運転労組に設立申告証を渡した。雇用労働部が受け容れなかった労組する権利を、ソウル市が受け容れた。朴元淳市長は「この地のすべての労働者に労組活動をする権利を与えること、これこそが労働者の権利を保障する憲法 33 条の趣旨に符合する」と説明した。

自動車労連「バスの公共性強化で来年のバス大乱を防ごう」

*来年7月から路線バス運送事業に週 52 時間上限制が導入される。自動車労連は賃金保全と新規人員の確保など、現場での混乱を防止するために「経済社会労働委員会にバス委員会を設置し、バス産業の公共性強化と交通体系改編を議論しよう」と提案した。

ディーゼル車の排気ガスに曝露して肺癌…環境美化員 2 人に労災承認

*20 年以上道路でディーゼル車の排気ガスと硝子ケイ酸・石綿に曝露しながら働いて、肺癌に罹った順天市の環境美化労働者二人が産業災害を認められた。

来年上半期に郵便局の行政・技術職の労働力難の解消方案が出る

*郵政事業本部と科学技術情報通信部公務員労組が来年上半期に行政・技術職の労働力難解消対策『緊急労使共同協議会協定書』に合意し、委員長は断食座り込みを中止した。

学校非正規職連帯会議「集団交渉の跛行に、教育長出てこい」

*中労委の争議調停満了を前に、学校非正規職連帯会議が釜山市教育庁の前で無期限座り込みを始めた。17 市・道教育長協議会は釜山教育長が集団交渉の責任者。

職場内いじめの被害者、10 人中 3 人以上が『退職』

*韓国労働研究院の『職場内いじめ被害による影響分析』で、被害後の対応策の 1 位は退職 (34%) だった。休職するも 7.4% で、被害者の 4 割が職場を休んだり辞めていた。職場内いじめは個人にも苦痛を与えるが、雇用の安定性にも否定的な影響を及ぼしている。

法定の医療陣が足りない病院、医療機関の認証を受けられない

*労働界と政府・医療機関が参加して構成した医療機関認証革新 TF が認証制度革新方案を公開した。4 年に一回ずつ実施する医療機関認証制度は、病院現場に合わない評価システムのために、看護師の間で「『焼き入れ』より怖い認証」と言われるほどだった。

不法派遣事業場の非正規職労働者、大検察庁の嘆願室で座り込みに

*労働者 8 人が検察総長との面談と事件捜査の進展を要求して連座座り込みを始めた。

14 日 全泰壹精神で時代の困難を勝ち抜こう

*全泰壹烈士 48 周年追悼式・26 回全泰壹労働者賞の授賞式が行われた。李秀浩・財団理事長は「近頃、全泰壹を叫ぶ声が高い。全泰壹が必要なためでしょう。追悼で終えるのではなく、全泰壹精神で時代の困難を克服して行こう」と話した。

「政府は社会的責任をまっとうせよ」民主労総、大統領府前で時局座り込みに

*弾力勤労制期間の拡大など、政府の労働公約廃棄、労働政策後退に、民主労総が 11 月 21 日のゼネスト闘争勝利のための時局座り込みに突入した。

警察、大統領府前で時局座り込み中の民主労総指導部を強制解散

「政府は大統領府に出てこい」座り込みを強制解散させられた民主労総の怒り
*労働者に対する態度は、政権が変わっても変わらない。民主労総指導部は再び冷たい道路に座り込んだ。

家事労働者法、定期国会で必ず通過させなければ

*女性労働団体が、定期国会で労働者性を認める家事労働者法(家事勤労者の雇用改善などに関する法律)を通過させるように声を高めた。国会には3件の法案が係留している。

ソウル大病院、元・下請け労働者が共同スト

*今月9日の時限共同ストに続く二度目の元・下請け共同スト。人員を補充し、直接雇用正規職への転換で安全な病院を作ろうと声を挙げた。

15日 政府の弾力勤労制拡大ドライブに反対の世論激しく

*政府・与党が弾力勤労制の単位期間拡大にドライブをかけるほど、反対の声が高まっている。共に民主党の指導部内でも「性急」という異見が出た。法律・保健・市民・社会団体までが「働時間短縮に逆行し、過労死を助長する」主張している。

賃金労働者の2割に「一日10時間以上働く日が、1ヶ月に10日を超える」

*過労死OUT共同対策委員会が、一日10時間以上働く日が9日を超えると、憂鬱・不安障害になる比率が2.427倍高くなるとする勤労環境実態調査の分析結果を公開し、一日に無制限な労働を可能にするゴムひも労働時間制・弾力勤労制の拡大中止を要求した。

「週80時間働かせてもいいです」、雇い主に『親切的な』労働部ガイドライン

*雇用労働部が『弾力勤労制適用事業場では週80時間まで仕事をさせることが可能』と案内していた。事業場で柔軟勤労時間制を適切に利用して、不必要な労働時間を減らせという趣旨で配布した資料だ。「効率的な配分で仕事と生活の均衡がとれた勤労環境が作られ、出産・育児などによる経歴断絶と熟練人材の離職を防止できる」と説明した。

非正規職共闘団「派遣法廃棄せよ」・・・共に民主党が面談要請を拒否

*共闘団は非正規職撤廃のための共同行動を行い、派遣法と期間制法が非正規労働者を保護するどころか、非正規職量産に使われているとして、廃棄を要求した。

青年団体「青年基本法、今年中に国会通過させなければ」

*青年ユニオンなど55の青年団体が、漂流している青年基本法定案の年内国会通過を要求する宣言を発表した。基本法は雇用だけでなく、能力開発と住居・金融・文化生活支援の根拠となる。

サムソン・ウェルストリ労組、グループ内の正規職労組で初めての協約締結

*会社は組合員に対する差別を禁止して労働組合活動を保障する。労組幹部は労組活動を勤労時間から免除され、組合事務室を用意し、情報通信網を利用した労組の広報活動も保証される。

順天の環境美化員、肺癌が労災と認められた次の日に亡くなった

建設労働者は死んでもきちんと待遇されない・・・建設労組、国防部で籠城に

*暑かった今年の夏、掘削機の運転士のKさんは、3月11日から8月12日に亡くなるまでの154日間で、休みは13日だった。エアコンが故障した掘削機の運転席で働き、倒れた。遺族と同僚は国防部と韓進重工業に謝罪と再発防止対策を要求したが、特別雇用職労働者という理由で拒否された。

